



平成24年度の 一般会計予算が決まりました

平成24年度の予算編成にあたり

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならず、日本全国に甚大な被害を与えました。大震災の発生以降、被災地への復旧・復興支援、原発事故に伴う放射能汚染への不安に加え、経済危機への早急な対応など、複合的な課題が重くのしかかっています。

地方財政については、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税は平成23年度とほぼ同額確保されますが、景気低迷による地方税収の減収や、社会保障関係費の大幅な増加も見込まれるため、持続可能な行財政運営を堅持するにはさらなる努力が求められます。

こうした状況の中で編成された本市の平成24年度予算は、引き続き財政健全化の取り組みを継続する一方で、第5次行田市総合振興計画の実現に向け、まちづくりの基本理念である「ひと・地域・まち」の3つの“元氣”を創出する施策について重点的に予算を配分しました。また、震災を教訓とした防災・減災体制の充実、あるいは再生可能エネルギーの普及をはじめとする環境施策についても、併せて取り組みを加速するための予算となっています。

保健・福祉施策では、市民協働による生活習慣病予防や行田オリジナル体操による健康長寿運動など「健康づ

くり活動プロジェクト」事業を新たに開始するほか、中学校卒業まで拡大した子ども医療費や肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がんの3種の小児ワクチン接種、不妊治療に対する助成の継続などに取り組みます。**環境施策**では、ペットボトルの分別収集を開始するほか、自治会既存のすべての防犯灯LED化、住宅用太陽光発電システムや住宅用高効率給湯器の設置補助など、行田エコタウン推進事業を展開します。**教育施策**では、全国の先駆けとなった少人数学級編制や英語教育活動などを継続するとともに、総合公園テニスコートの改修をはじめとする生涯活動の環境整備などに取り組みます。**産業・経済・観光施策**では、産業振興に係る将来構想の策定などに新たに取り組むほか、延期されていた映画「のぼうの城」の公開を契機とした各種事業を展開し、行田の魅力を全国に発信するとともに、行田産ブランドの確立や地産地消の推進などを図ります。そのほか、公共施設などの耐震化や地域支え合いの体制づくりの強化など、防災・減災も踏まえた安心・安全の確保に努めていきます。

厳しい財政環境が続く中、市民の皆さんとの創意工夫によるまちづくりを進め、“夢”を持てるまちの実現を目指して、全力で取り組んでいきますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



会計別の当初予算額

会 計 名		平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計		23,680,000	24,530,000	△ 850,000	△ 3.5
特 別 会 計	国民健康保険	9,236,737	8,631,975	604,762	7.0
	下 水 道	2,289,339	2,179,293	110,046	5.0
	交通災害共済	25,227	25,201	26	0.1
	介護保険	5,071,437	4,650,167	421,270	9.1
	南河原地区簡易水道	131,589	133,844	△ 2,255	△ 1.7
	後期高齢者医療	709,601	648,547	61,054	9.4
	小 計	17,463,930	16,269,027	1,194,903	7.3
公営企業会計(水道)		2,426,009	2,544,304	△ 118,295	△ 4.6
合 計		43,569,939	43,343,331	226,608	0.5

(単位:千円)

歳入・歳出のポイント
 一般会計の予算規模は、前年度比3.5%減、額にして8億5千万円の減となりました。
 平成24年度は、地方統一選挙や地域振興基金積み立ての終了、国の子ども手当制度の見直しにより、総額8億3千万円の減額要因がありますので、それを除くと新たな施策の実施も含めて前年度予算と同程度の編成となっています。

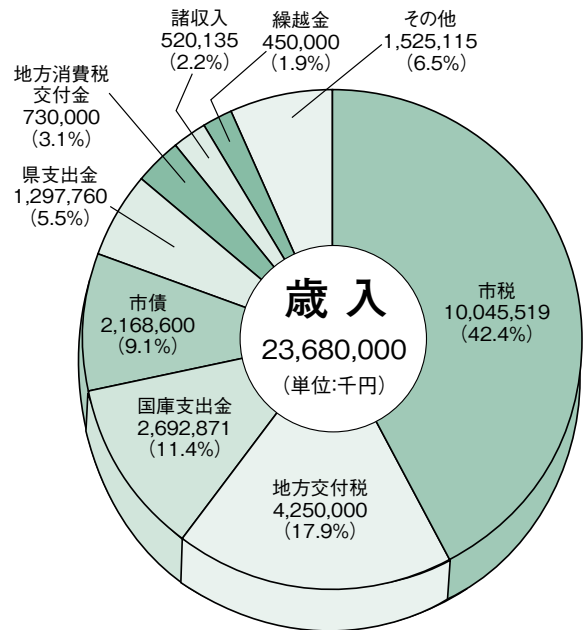
歳入

市税収入は、年少扶養控除の廃止や企業収益の回復傾向により、個人市民税・法人市民税ともに多少の増額が見込まれるものの、地価の下落や評価替えによる影響で、固定資産税の大幅な減額が見込まれることから、前年度と比較して3,923万5千円(△0.4%)の減となりました。

地方交付税は、地方財政計画により平成23年度とほぼ同額の確保や、市税の減収見込みを反映し、2億円(4.9%)の増となりました。

市債は、合併特例債を活用した地域振興基金への積み立てや桜ヶ丘公民館の建設が終了したことなどから、総額で、5億4,420万円(△20.1%)の減となりました。

繰入金は、市税や地方交付税などを合計した一般財源の減少により、財源不足を補うため、財政調整基金で、前年度同額の3億円、また、行田エコタウン創出事業に充てるため、地球温暖化対策基金で3,300万円の取り崩しを見込みました。



歳出

厳しい財政環境の中、既存事業の見直しなどによる財源確保を図り、新たな事業の実施や事業の拡充に努めました。

歳出の中で最も多いのは、民生費の86億7,573万7千円で、全体の36.6%を占め、前年度比では△0.3%、2,710万1千円の減となっています。これは、生活保護費や障害者自立支援などの給付が増大するなか、国の子ども手当制度の見直しなどによる減額が上回ったことによるものです。

2番目に多いのは、総務費の32億1,012万8千円で、全体の13.6%を占めています。

統一地方選挙経費の減額や地域振興基金積み立ての終了などにより、前年度比で△5.2%、1億7,629万7千円の減となりました。

3番目は、土木費の28億9,467万6千円で、全体の12.2%を占めています。総合公園野球場の改修終了や下水道事業への繰出金の抑制などにより、前年度比で△5.7%、1億7,400万7千円の減となりました。

教育費については、桜ヶ丘公民館の完成や、小・中学校校舎改修事業費の減額などにより、前年度比で△9.6%、3億351万9千円の減となりました。

